

交通政策基本計画の 施策の進捗状況について

目標① 地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現
(1) 地域公共交通計画の策定・実施

○持続可能な地域公共交通の実現に向けた取組を促進。2023(令和5)年に改正した地域交通法等の円滑な施行等を通じ、地域の関係者の連携と協働等を推進し、利便性・生産性・持続可能性の高い地域交通ネットワークへのリ・デザインを加速化

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
1	地域公共交通計画の策定件数	2020年度	618件	→	2022年度	835件	→	2024年度	1,200件

※2023年7月末:873市町村



医療×交通



介護×交通



エネルギー×交通



教育×交通



農業×交通



住宅×交通

連携と協働(「共創」)の例

(8) MaaS の全国実装

○利便性の高い交通サービスの実現を目指し、AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティ、シェアサイクル等の導入支援を実施

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
5	新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	2020年度	197件	→	2022年度	427件	→	2025年度	700件

目標② まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進
(1) 地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施

○コンパクト・プラス・ネットワークのさらなる高質化・多様化を図るため、立地適正化計画等と地域公共交通計画等の連携を強化し、公共交通軸及び周辺整備に係る取組を一体的に推進

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
7	地域公共交通計画を立地適正化計画と連携して策定した市町村数	2020年度	257市町村	→	2022年度	386市町村	→	2024年度	400市町村

※2023年7月末:424市町村

(3) 地域における交通のベストミックスの実現

○都市・地域交通戦略推進事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、環境省と国土交通省との連携による低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進事業等により、地域内の幹線交通となるバス交通の利便性向上、LRTやBRTの導入等に対する支援を実施



芳賀・宇都宮LRT(ライトライン)
令和5年8月26日開業

基本的方針A. 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に不可欠な交通の維持・確保

目標③ 交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進

(1) バリアフリー整備目標等の着実な実現

○2021年度から5年間を目標期間とする新たな整備目標に基づき、バリアフリー化を推進

指標番号	指標名	初期値			→			現状値			→			目標値		
14①	段差解消率	2019年度	91.9%	→	2021年度	93.7%	→	2025年度	原則100%							
14②	視覚障害者誘導用ブロックの整備率※	2019年度	95.1%	→	2021年度	42.8%	→	2025年度	原則100%							
14③	案内設備の設置率	2019年度	74%	→	2021年度	76.9%	→	2025年度	原則100%							
14④	障害者対応型便所の設置率	2019年度	88.6%	→	2021年度	91.8%	→	2025年度	原則100%							

※JIS規格に適合した視覚障害者用ブロックのみを対象とする基準に変更になっている

(4) 「心のバリアフリー」などの強化

○公共交通事業の現場において、すべての交通事業者や利用者が高齢者、障害者、妊産婦、子ども連れの人等の困難を自らの問題として認識するよう、「心のバリアフリー」を推進

指標番号	指標名	初期値			→			現状値			→			目標値		
24	「ベビーカーマーク」の認知度	2019年度	38.7%	→	2023年度	46.6%	→	2025年度	50%							

※各年度11月頃の調査値を活用



「ベビーカーマーク」

目標④ 観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備

(1) 訪日外国人旅行者の受入環境の整備

○我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応等を推進

(3) 旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大

○LCC等の活用の促進により、国内・国際線の利用者利便の向上を図りつつ、認定した「訪日誘客支援空港」等に対して、運航再開便への支援等、地方空港国際線の回復・充実に向けた取組を推進

指標番号	指標名	初期値			→			現状値			→			目標値		
29	地方空港における国際線就航都市数	2019年	121都市	→	2023年	32都市	→	2025年	130都市							

※数値は4月時点。直近は59都市(2023年冬ダイヤ当初(集計期間:10/29~11/4))

(4) 訪日外国人旅行者の多様なニーズへの対応と更なる拡大を図る観点から、ビジネスジェットの利用環境改善の取組

○今後の需要増加を見据え、発着枠の改善やスポットの増設、FBO(Fixed Base Operator)の受入環境整備に向けた検討を実施

指標番号	指標名	初期値			→			現状値			→			目標値		
30	ビジネスジェット発着回数	2020年	1.4万回	→	2022年	1.8万回	→	2025年	2万回							

目標① 人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化

(1) 我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充

○東京国際空港(羽田空港)については、2020年3月から新飛行経路の運用を開始しているところであり、引き続き、騒音対策・落下物対策や地域への丁寧な情報提供を行うなど、新飛行経路の着実な運用に向けた取組を推進

(5) 国際拠点空港へのアクセス改善等

○東京国際空港(羽田空港)、関西国際空港への鉄道アクセスの更なる改善を図るため、アクセス線の整備について、設計・工事等を推進

(8) 港湾機能の確保等

○大型船の入港を可能とする大水深岸壁を有するターミナルの整備等の取組を通じた港湾機能の確保等を推進する



国際物流ターミナル(釧路港 平成31年3月供用)

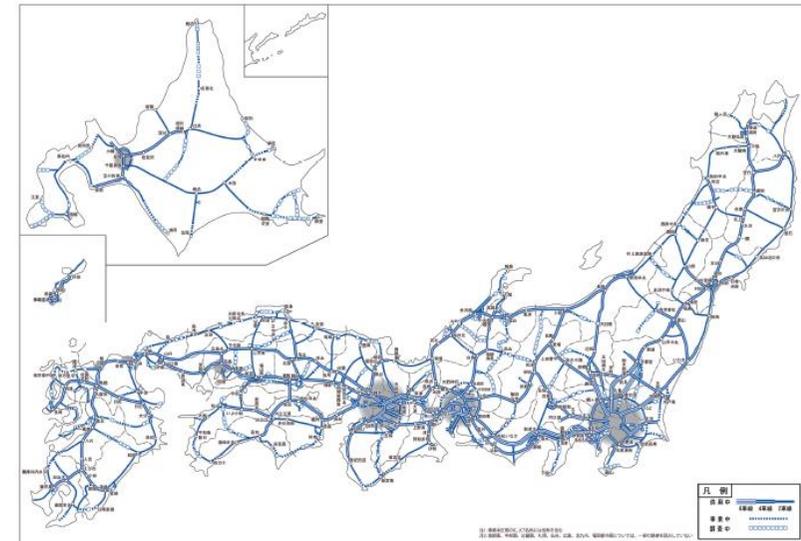
指標番号	指標名	初期値	→	現状値	→	目標値			
35	海上貨物輸送コスト低減効果 (対平成30年度総輸送コスト)(国際)	2019年度 速報値	0.8%	→	2022年度 速報値	2.7%	→	2025年度	5%

(10) 新幹線ネットワークの着実な整備

○現在建設中の北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)については、引き続き着実に整備を推進

(14) 根幹的な道路網の整備等

○迅速かつ円滑な物流の実現等のため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網の整備や空港、港湾等へのアクセスの強化を推進



国土幹線道路ネットワーク図(高規格道路)

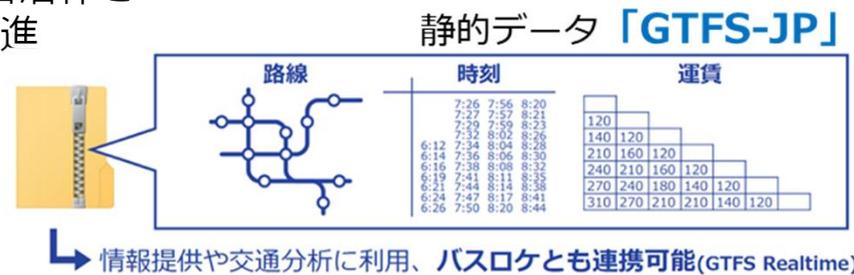
指標番号	指標名	初期値	→	現状値	→	目標値			
39	三大都市圏環状道路整備率	2020年度	83%	→	2022年度	84%	→	2025年度	89%

目標② 交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化

(4) MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり

- 交通事業者におけるデータ整備を促進させるため、引き続き、交通事業者や自治体を対象としたセミナーを開催する等、「標準的なバス情報フォーマット」の普及を促進

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
43	バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数	2020年度	382件	→	2022年度	634件	→	2025年度	900件



「標準的なバス情報フォーマット」のイメージ

(6)「サイバーポート」の構築

- 2023年3月に「サイバーポート」システムと輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)とのシステム間直接連携機能の運用を開始
- 2023年10月国土交通大臣が設置する電子情報処理組織に同システムを位置付け港湾の電子化を推進

目標③ サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保

(2)物流の労働力不足対策の加速等

- 令和5年6月、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」において、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定。同年10月には、緊急に取り組むべき事項を具体化した「物流革新緊急パッケージ」を策定し、政府一丸となって取組を進めているところ

(3)強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築

- 2019年度に開始したAIターミナル高度化実証事業の各種取組を推進
- 遠隔操作RTG(Rubber Tired Gantry crane:タイヤ式門型クレーン)の導入に係る事業に対する支援制度により、その導入を促進

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
55	「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	2020年度	0港	→	2022年度	3港	→	2023年度	3港

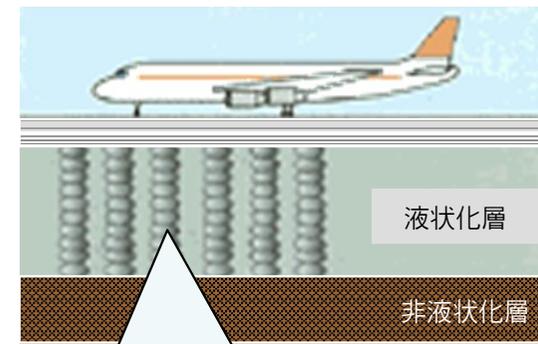
目標① 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築

(1) 交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等

- 2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により軌道を支える桁が大きく沈下、傾斜した高架橋と同様の新幹線の高架橋の柱についての優先的な耐震補強等を促進
- 滑走路等の耐震対策や高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸嵩上げ等の浸水対策を推進



耐震対策



液状化層
非液状化層
液状化層の地盤改良により舗装の損壊を防止

(左:鉄道の耐震対策例、右:空港の対策イメージ)

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
61	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	2019年度	97.4%	→	2022年度	98.7%	→	2022年度	100%
73	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	2019年度	70%	→	2022年度	78%	→	2025年度	87%

(13)「運輸防災マネジメント」の導入

- 事業者の防災・事業継続に関する取組を国が評価する「運輸防災マネジメント」について、2022年度までに実施した「運輸安全マネジメント評価」により、事業者から得られた知見を踏まえ、評価の充実・強化を推進

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
90	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数(令和2年度より、防災の視点を加えて実施)	2019年度	92,493人	→	2022年度	117,450人	→	2025年度	160,000人

目標② 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保

(16) 交通事業の働き方改革の推進等

- 「働きやすい職場認証制度」等を通じて、長時間労働是正のためのインセンティブ・抑止力を強化
- 「ホワイト物流」推進運動により、①トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化 ②女性や60代以上の運転者等も働きやすいより「ホワイト」な労働環境の実現を図るとともに、セミナーの実施により当該運動の周知及び取組を促進

(17) 航空機操縦士・航空機整備士の確保等

- 効率的な養成手法の導入に向けた調査及び国家資格についてのより合理的で利便性の高い試験方式への移行に向けた調査を実施
- 整備士の裾野拡大の取組として女性航空教室及び全国の工業高校に対する航空整備分野の講座を開催

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
111	主要航空会社の航空機操縦士の人数	2020年	6,843名	→	2023年	7,091名	→	2025年	約7,500名

目標③ 運輸部門における脱炭素化等の加速

(3) 環境に優しいグリーン物流の実現等

- モーダルシフトへの貢献度の高い優良品業者27社に対して付与。優良品業者からモーダルシフトに最も貢献度の高かった事業者を2社選定し、海運モーダルシフト大賞として2023年5月に表彰を実施
- 「グリーン物流パートナーシップ会議」における表彰を通じて、物流事業者や荷主企業等の複数事業者間の協働による取組を支援し、グリーン物流の普及を促進

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
116	鉄道による貨物輸送トンキロ	2019年度	184億トンキロ	→	2022年度	165億トンキロ	→	2025年度	209億トンキロ

(4) 鉄道の省エネ設備・機器の導入等

- 高効率車両や蓄電池を搭載したハイブリッド車両等エネルギー消費効率の良い車両の導入拡大、水素を燃料とする燃料電池鉄道車両の開発の推進、鉄道車両へのバイオディーゼル燃料の導入の促進を行うとともに、鉄道施設への省エネ設備等の導入を推進



蓄電池を搭載したハイブリッド車両
 (HC85(東海旅客鉄道株式会社提供))